

## 令和4年度地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書

(市町村分) 個票

自治体名

岡谷市

(都道府県: 長野県)

事業メニュー	優良事例の横展開支援事業			
区分	結婚に対する取組			
関連事業メニュー	2.1.3 その他、各地域において結婚を希望する者の希望の実現を支援するための取組			
個別事業名	恋つむぐ岡谷 出会いの場創出事業	新規/継続 (一般財源での 実施も含む)	継続	
実施期間	交付決定日 ~	令和5年3月31日	事業開始年度	平成30 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	492,000 円			
自治体における少子化 対策の全体像及びその 中での本個別事業の位 置付け ※(注)2	<p>&lt;地域の実情及び課題&gt;          平成27(2015)年国勢調査結果を基とした、国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、当市の人口は、2045年に31,525人まで減少すると予測されており、国全体が人口急減という深刻な課題に直面するなか、当市においても人口減少は避けられない状況にある。</p> <p>国立社会保障・人口問題研究所の「出生動向基本調査」では、結婚に対する意識についての調査結果が公表されており、直近の調査結果によると、18歳から34歳の未婚者が「いずれ結婚するつもり」と答えた割合は、男性が87.5%、女性が89.3%であり、結婚に対する意識は決して低くない状況が伺えるが、25歳から34歳の未婚者が独身である理由では、男女ともに「適当な相手にめぐりあわない」が最も多く、そのほか「異性とうまく付き合えない」や「結婚資金が足りない」などの結婚できない理由があげられている。</p> <p>当市の基幹産業は精密機械工業であり、従業員数9人以下の小規模事業所が多数を占めており、家族や同族で事業を営んでいる所も少なくない。「職場や仕事の関係」をきっかけに結婚する夫婦が多い中、小規模事業所は従業員のほとんどが男性社員で占められており、職場や仕事関係での異性との出会いが期待できない状況にある。過去に実施した出会いの場創出事業の参加者への聞き取り調査では、市内企業に勤める男性のほとんどが「職場では結婚の対象となる異性との出会いがない。また、出会いが無いことから、異性への接し方がわからない。」と回答しており、国立社会保障・人口問題研究所の「出生動向基本調査」の調査結果と同じ状況が伺える。</p> <p>コロナ収束の先行きが不透明で事態の長期化も予想される中、今後においても、関係機関等との連携を図りながら、結婚を希望する方々に、出会いの場の創出や婚活力向上に繋がる支援、さらには経済的な支援などの充実に努め、総合的な支援の提供により一層取り組んでいく必要がある。</p> <p>&lt;自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け&gt;          当市の「第5次岡谷市総合計画」においては、ともに支えあい、健やかに暮らせるまちをつくることを基本的な目標の一つとし、「子ども・子育て支援の推進」、「福祉の推進」、「保健・医療の推進」を主な政策の構成としている。また、重点課題として、</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 結婚に対する支援</li> <li>2. 母子保健の充実</li> <li>3. 地域とともに支える子育て支援の充実</li> <li>4. 子どもの育成支援</li> </ol> を掲げている。 本事業のうち、結婚支援に係るものについては、上記重点課題の1. に位置づけられており、出会いの場の創出や婚活力向上につながる支援の充実に努めるものである。			

(個別事業の内容) ※(注)3

<個別事業における現状と課題>

令和元年度は関係機関が婚活イベント運営に専念することで、参加者に対する相談対応等の細やかなフォローを図れるよう、岡谷市社会福祉協議会や諏訪湖勤労者福祉サービスセンターと連携し、婚活イベントを実施した。また新たな取組として、市外への日帰り婚活バスツアーを主催事業として実施したところ、参加しやすい魅力あるイベントとして好評であった。しかし、その後の新型コロナウイルス感染拡大により、予定していたブラッシュアップセミナーや婚活イベントは中止することとなった。

令和2年度・令和3年度も広く一般の男女を対象とした対面式のブラッシュアップセミナーや、日帰り婚活バスツアーを実施する予定であったが、新型コロナウイルスの感染拡大防止対策によるセミナーや婚活イベント事業中止のため、出会いの場創出の機会を継続的に提供することができなかった。

未だコロナ収束の見通しはなく、事業実施が困難な中、出会いの場創出の機会を継続的に提供できるよう、事業の内容・方法などの見直しが必要なことと、結婚適齢者やその家族が結婚への意識を絶やさぬよう、新しい層を掘り起こし、地域の婚活支援の情報を発信することが今後の課題となっている。

<課題への対応>

この課題に対応するため、令和4年度は「ブラッシュアップセミナー」と「ブラッシュアップセミナー」参加者を対象にした「婚活イベント」をオンラインにより開催し、非接触型による安全安心な内容で、イベントとセミナーの一体化による相乗効果を図る。

また、家族を巻き込んだ結婚支援を行うため、親世代を中心とした結婚支援メルマガ登録者の拡大により、親世代にも子供に対しての結婚への意識づけを強く持たせられるよう、情報提供をする。

<取組内容>

①婚活イベント及び婚活イベントと連携したブラッシュアップセミナーの実施及び結婚支援メルマガの発信・メール相談対応によるフォローアップ

【実施回数、定員】

- ・結婚を希望する男女を対象とした婚活イベント 男女各7人×2回(季別開催)=28人 ※市単費にて実施
- ・結婚を希望する男女を対象としたブラッシュアップセミナー 男女各7人×2回(季別開催)=28人

※広告費について

・広告の目的:結婚を希望しているが、出会いの場がなく出会いの機会を逃している方、民間企業主体の婚活イベントへの参加に躊躇している方に対して、自治体が発している婚活セミナー・婚活イベントを開催していることを幅広く周知することで、安心・気軽に参加していただくことを目的とするほか、地域住民に対しても、結婚に対する支援を自治体が行うことは少子化対策として必要な施策であると認知してもらい、地域全体で結婚・子育てに対する支援を盛り上げていくきっかけとする。

・ターゲット:結婚を希望する方。または結婚を考えている方の親。

・当該広告媒体の選定理由:岡谷市民新聞社・長野日報社の両新聞社とも諏訪圏域に根付いた地方紙であり、両新聞社に広告を掲載することで、広く周知が可能である。平成30年度に開催した婚活セミナー及びイベント参加者に対して「この婚活セミナー・イベントを知ったきっかけは?」との質問に、「新聞掲載広告を見た。」「新聞掲載広告を見た親から参加するよう促された。」との答えが多数あったため、新聞広告の周知効果は高いと思われる。

・リーチ数:77,800世帯 約198,000人

②企業等との連携による未婚従業員への結婚支援情報の提供

商工会議所などに登録のある事業所(約400事業所)などと連携し、本人同意を得たうえで結婚希望がある従業員の情報を登録してもらう。周知方法として、事業所への資料の直接送付、商工会議所会報への資料の挟み込み、市内大型店舗等への資料配布などを行う。事業所で周知していただき、登録に同意された従業員の方が市へ直接登録申請書を送付し、受け付ける。

③「ながの結婚マッチングシステム」との連携

セミナー等実施の際は、社会福祉協議会で実施している結婚相談や、ながの結婚支援ネットワークで運用している「ながの結婚マッチングシステム」の情報を提供することにより、参加者のさらなる出会いの機会の拡大を図る。

【次年度以降に向けた事業の方向性】

令和4年度以降も引き続き、登録者を拡大するよう、事業周知に力を入れるとともに、セミナーの回数や内容、効果を検証しながら事業内容を見直すものとする。

【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】

長野県富士見町 婚活事業

【事業実施にあたっての留意点】

本事業の実施にあたっては、実施要領記載の留意事項を踏まえて実施することとする。

個別事業の内容

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値
		「岡谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略」におけるKPI		
	○婚姻数(人口動態調査 厚生労働省)	件	320 (令和4年)	170 (令和2年)
	○婚活イベント参加者数(社会福祉課調)	件	28 (令和4年)	0 (令和2年)
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率	%	5.8 (令和2年)	
	婚姻件数	件	170 (令和2年)	
	婚姻率	%	3.5 (令和2年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	①スキルアップセミナーの実施及び結婚支援メルマガの発信・メール相談対応			
	・参加目標人数	人	28	0
	・達成率	%	100	0
	・新聞広告を見てセミナーに参加した人の割合	%	85	0
	・受講後、婚活に対し自信がたった参加者の割合	%	100	0
	・メルマガ・メール相談登録者	人	5	0
	②企業等との連携による未婚従業員への結婚支援情報の提供			
	・登録者数	人	5	0
	・情報提供の結果、結婚に対する活動に前向きになった者の割合	%	100	0
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長野県で実施している「ながの結婚マッチングシステム」の情報を参加者へ提供</li> <li>・長野県婚活支援センターをメルマガで情報提供</li> </ul>			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商工会議所などに登録のある事業所、店舗等と連携し、結婚希望者の登録、イベントやマッチングシステムなどの情報提供を行う。</li> </ul>			
委託契約の有無 ※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合のみ記載	有			
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無	無			

(注)

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
- 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付けを記載すること。
- 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。
  - ※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。
- 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和4年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
- 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
- 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
  - ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
  - ※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
- 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
- 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。